

国際シンポジウム「対外経済政策としての援助：日中比較」を開催しました。

アジア経済研究所は、二〇一六年二月二二日に、国際シンポジウム「対外経済政策としての援助：日中比較」を開催しました。

日本の援助は戦後間もなく始まり、二〇一四年で六〇周年を迎え、新たに国益に基づいた援助政策として「開発協力大綱」が策定されました。

援助政策は第二次世界大戦後に国際レジームのひとつとして挿入されましたが、現在、新興国によって新たなフェーズを迎えようとしています。

隣国に目を向けると、中国は巨大な援助大国としてアフリカなど各地で援助政策を展開しており、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設をはじめ、中国の援助政策自体も新たな展開を迎えています。

今回のシンポジウムでは、日中両国の援助政策に着目し、両国の共通点を比較し理解を深めるため、日本の援助政策の発展と中国の援助政

国際シンポジウム「対外経済政策としての援助：日中比較」
講演1「日本の援助政策史と中国へのインプリケーション」
平野克己（ジェトロ 理事）
講演2「中国の援助政策」
徐洪才氏（中国国際経済交流センター経済研究部長）
講演3「援助と開発金融：友好かビジネスか？」
デボラ・ブローディガム氏（ジョンズ・ホプキンス大学教授）

パネルディスカッション
モデレーター：佐藤寛（ジェトロ・アジア経済研究所 研究企画部上席主任調査研究員）
問題提起：川島真氏（東京大学大学院教授）
パネリスト：徐洪才氏、デボラ・ブローディガム氏、川島真氏、平野克己



講演の様子（デボラ・ブローディガム氏）



会場の様子

策の現状、またアフリカにおける中国の援助の実態に注目して各分野の専門家が講演を行いました。

平野克己ジェトロ理事は、日本の援助政策は高度経済成長後に行われたのではなく、戦後日本の経済復興に必要な国際関係の構築を目的として始まったという出発点の認識が重要であると指摘しました。

また、かつての日本の援助政策と現在の中国の援助政策との類似点が多く、中国は日本から学び、現在の援助政策に反映させたと考えられると述べ、東アジア型の経済発展と人口ボーナスから将来的な人口減少によるマイナス作用についても報告が行われました。

国家发展改革委員会の下に新設されたシンクタンク「中国国際経済交流センター」（CCEI）の徐洪才経済研究部長からは、中国の対外援助の実績、対外援助資金三つのタイプにつ

いて、また援助プログラムの実施方法の紹介とともにこうした中国の援助によって被援助国のインフラが改善し、人材育成や貿易等経済発展の促進に寄与していることなどが示されました。中国・アフリカ関係の世界的権威であるジョンズ・ホプキンス大学国際開発プログラム長のデボラ・ブローディガム教授は中国の相互協力、特にアフリカに対する経済協力について講演を行いました。中国の援助プログラムは無償援助や人材育成支援も実施しているが、企業参入を支援してビジネスの機会を生む経済協力に対して積極的であると指摘しました。

後半のパネルディスカッションでは佐藤寛上席主任調査研究員がモデレーターを務め、東京大学大学院・川島真教授および登壇者が、中国の「一带一路」構想やアフリカにおける中国の対外援助、中国による新たなガバナンス形成、日本の対外政策の展望等について議論を深めました。

川島教授は、日本と中国の対外援助の類似性、貿易・投資・援助の三位一体型の援助について報告され、中国の対外援助をネガティブにとらえず、中国の援助の実態をきちんと理解することが必要であるとの見解を示しました。

ディスカッションでは、日中は今後援助政策において協力関係を築いていくことが重要であるとの認識が示されました。

（文責：研究マネジメント職 佐々木晶子）